

逆転現象を伴う告示後住宅の補助対象化に向けた「要望書」へのご賛同のお願い

当会では、全国の他の基地と比べ大きく遅れている厚木基地周辺の住宅防音事業の推進と、不公平行政の象徴ともいえる「逆転現象を伴う告示後住宅」の補助対象化に向け、「厚木基地周辺の騒音対策を考える会」と連携し、**周辺住民の皆様から、国あての「要望書」への賛同を募る活動を進めています。**

6年前の艦載機移駐後も、戦闘機の飛来は断続的に続いており、騒音は避けることができない大きな問題ですが、その数少ない軽減策となる「逆転現象を伴う告示後住宅の補助対象化」が実現するよう、おひとりでも多くの皆様のご賛同をお願いいたします。

当会あての「賛同はがき」をご投函ください！

(お問合せは当会事務局まで)

対象化が実現すれば、国の補助金(補助率100%)で次のような工事ができるようになります！！

木造系住宅の場合

第Ⅰ工法(80W以上) 第Ⅱ工法(75W以上80W未満)



- ✓ 窓類を、遮音性能の高い防音サッシ等リニューアル
- ✓ 天井・壁の貼替え(防音仕様への改造(第Ⅰ工法区域))
- ✓ エアコンの設置(対象区域に応じ最大4台又は2台まで)

【施工例】

施工前(一般用サッシ)



施工後(防音用サッシ)



—— 厚木基地周辺住宅防音工事協力会について ——

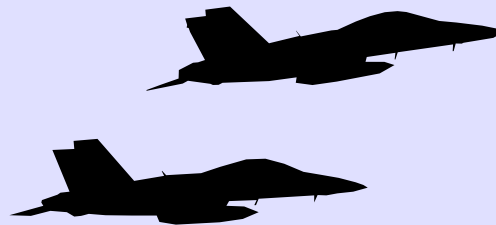
当会は、厚木基地周辺で施工される住宅防音工事に、関係諸官庁への要請、住民への協力等により、地域の住環境の改善を図ることを目的とする団体です。また、地元住民組織(厚木基地周辺の騒音対策を考える会、厚木基地周辺復旧工事・外郭防音工事促進協議会)や、全国各地に所在する他の基地周辺の防音工事協力会とも連携を図りながら、住民本位の施策の実現を目指した活動を展開しています。

防音工事に関する施策その他掲載内容、バックナンバーについてのお問合せは
協力会事務局 (TEL) 046-261-0799
又は
(e-mail) kyouryokukai@daichou.co.jp まで

厚木住防通信 Vol. 7/2024.初夏号
5月15日 発行(不定期刊)

厚木住防通信

Vol. 7/2024.初夏号



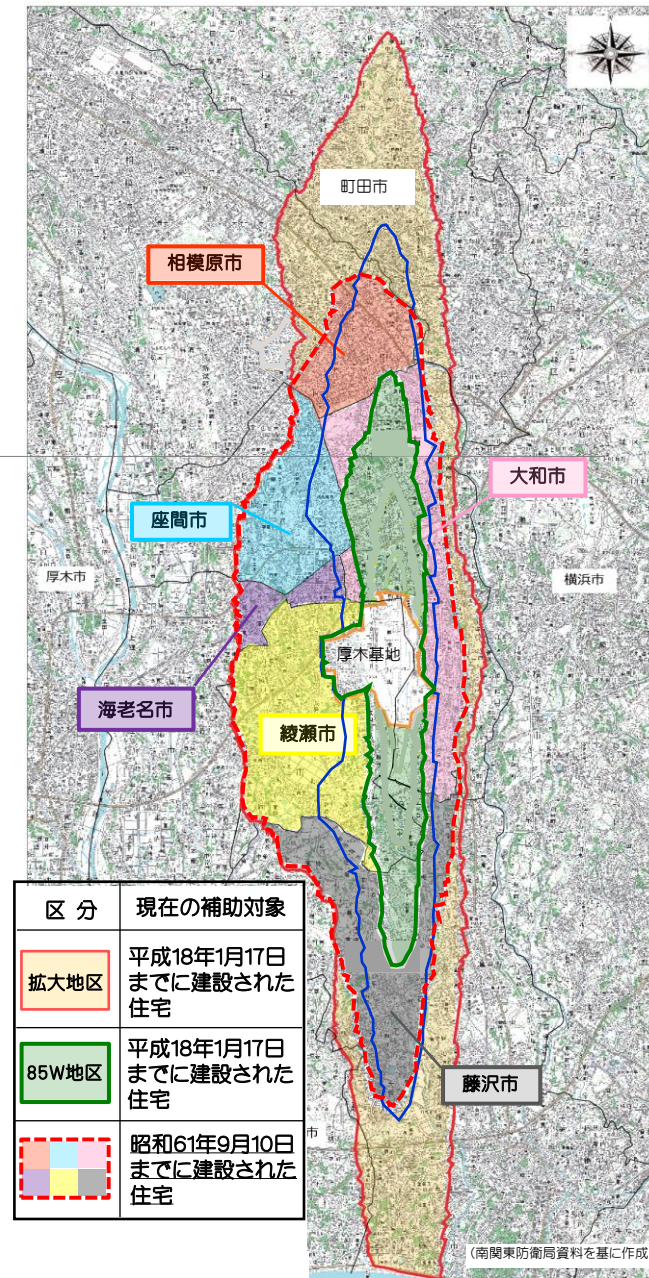
厚木基地周辺住宅防音工事協力会

〒242-0018 神奈川県大和市深見西2-4-14

TEL 046(261)0799

<http://www.daichou.co.jp/cooperative>

補助対象区分と「逆転現象を伴う告示後住宅」所在区域



クリーム色の区域(拡大地区)と緑色の区域(85W地区)に挟まれている、6つの市ごとに色分けした区域が、「逆転現象を伴う告示後住宅」(昭.61.9.11~平.18.1.17の間に建築された、住宅防音工事に係る補助の対象外とされている住宅)が所在する区域です。

「逆転現象を伴う告示後住宅」とは？ひとことでは・・・

基地に近く騒音がより深刻な場所に建っているにもかかわらず、国の区域指定の方法が原因で、補助対象から取り残されている住宅です。

住民からの要望書を国に提出

当会は、4月26日、南関東防衛局長を訪問し、「厚木基地周辺の騒音対策を考える会」との連携により、本年1月中旬から4月中旬までの間に周辺住民の方々から寄せられた「逆転現象を伴う告示後住宅の補助対象化を求める要望書(戸建住宅 2,003通・2,911人、集合住宅 70件・1525戸)」を提出しました。

要望書への賛同を募る活動は今後も継続的に進め、第2弾以降の提出も続けていくこととしています。



令和6年4月26日

南関東防衛局長
末富 理栄 殿

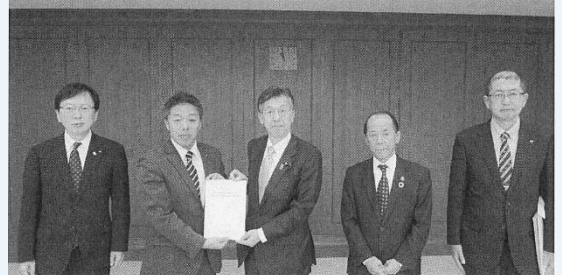
厚木基地周辺に所在する逆転現象を伴う告示後住宅の補助対象化を求める要望書の提出について

厚木基地周辺の騒音対策を考える会
会長 中屋 秀夫

時下 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、厚木基地周辺における航空機騒音につきましては、平成30年3月の米空母艦載機移駐後も、常駐する自衛隊機等による日夜の訓練や艦載機等の断続的な飛来により、依然として、住民に多大な影響が生じております。
このような状況の下、我々「厚木基地周辺の騒音対策を考える会」では、同基地に係る騒音問題の中でも特に深刻かつ不公平行政の象徴ともいえる「逆転現象を伴う告示後住宅」の即時解消等を国に図って頂くため、あらためて、本年1月以降、所在区域内の住民等を対象とした署名の収集等を続けてまいりました。
本日提出させていただきます数千に及ぶ数の署名・要望書は、受忍限度を超える航空機騒音に長い間耐え続け、また、今後もそれを余儀なくされる住民等から寄せられた、切実な心の叫びであります。
貴職におかれましては、このような声をどうか聞き留めいただき、本件対象化の早急な実現に向け、深甚なるご尽力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

関係自治体が国に補助対象化を相次ぎ要請

2月21日、古谷田大和市長、内野海老名市長らの一行が防衛本省を訪れ、告示後住宅への助成の早急な着手を求める防衛大臣あての要望書を、松本防衛大臣政務官に手渡しました。



左から、内藤綾瀬市副市長、古谷田大和市長、松本防衛大臣政務官、内野海老名市長、三森神奈川県基地対策部長 (大和市発表資料より転載)

また、4月24日には、神奈川県及び基地関係の8市が同じく防衛本省を訪れ、防衛大臣あて「第1種区域の見直しに関する要請文」を提出するなど、逆転現象を伴う告示後住宅の補助対象化実現に向けた関係自治体の動きが活発化しています。

住宅防音工事協会の年次総会開催／中央要請実施

4月24日、厚木基地周辺住宅防音工事協会の年次総会が大和市のアムールホール(大長産業本社1F)で開かれ、今期の活動方針等が了承されました。

また、当日の午後には、都内(グランドヒル市ヶ谷)において、全国基地周辺住宅防音工事協会の年次総会も開催され、さらに、総会后には、全国各基地周辺の協会の会員による中央要請として防衛本省を訪問、逆転現象を伴う告示後住宅の補助対象化を柱とする「要望書」を同省及び関係国会議員に提出するなどの活動を行いました。



応対する増田防衛事務次官(左側中央)